

エントリー名： 邑楽町立高島小学校

活動名： 多忙すぎる先生を救え！ 小規模校の業務改善で持続可能な未来へ一歩

解決すべき課題：

教員は児童生徒にとって最も身近な存在の一人であり、最大の支援者の一人でもある。しかし、大量の業務を抱え、本来の教育活動に十分な時間を割くことができず課題となっている。また、教員の業務改善は単なる負担軽減に留まるものではない。教員のより良い業務環境を創出することで、教員が児童生徒一人ひとりに向き合い、児童生徒が自らの可能性を最大限に引き出すための支援を継続し、児童生徒にとってのより良い教育環境を創出するためのものである。

目標・方針：

【目標】業務改善による職員のより良い業務環境および児童にとってのより良い教育環境の創出

【方針】小規模校の特性を踏まえた業務改善により、職員のより良い業務環境を、児童にとってのより良い教育環境を創出する

- ・職員一人ひとりの強みを生かすとともに、小規模チームで機動的に業務を遂行する。
- ・ICT やデジタルコンテンツ、外部機関などを積極・効果的に活用することで、効率・効果的な業務遂行と職員の資質・能力の向上を図る。
- ・児童一人ひとりに向き合い、伴走支援を継続することで、児童がエージェンシーを発揮しつつ、自らの可能性を引き出し、自身の成長と魅力ある学校づくりを実現する好循環を生む。

活動内容：

令和 4 年度までの本校では、教職員が担う業務が多岐にわたり、職員の半数近くが月平均 45 時間以上の時間外労働を行っていたばかりか、月 80 時間を超える時間外労働を行っている職員も認められていた。大量の業務を抱える職員が児童に向き合う時間や教材研究の時間を確保することは難しく、結果として、児童支援体制や学力向上対策などの面において難しい状況が生じていた。また、令和 5 年度以降はコロナ禍で中断となっていた行事などを再開するにあたり、コロナ禍の間に教職に就いた職員がその価値を理解し、業務を遂行できるよう、支援を行う必要も生じていた。本校にとって業務改善は喫緊の課題であった。その一方で、学校の業務改善イコール職員の負担軽減と単純に捉える向きも認められ、新たな課題となっていた。学校の業務改善は、職員のより良い業務環境、児童生徒にとってのより良い教育環境の創出につながらなければ、手立てが目的となる。また、業務改善を進めるにあたって、1 学年を除き単学級という本校にあっては、大・中規模校と同様の取組では身の丈に合わず、効果に乏しいものとなる。そこで、本活動方針を以下の通りとした。

- A 職員一人ひとりの強みを生かす
- B 小規模チームで機動的に業務を遂行する
- C ICT やデジタルコンテンツを積極的かつ効果的に活用する
- D 業務の小規模アウトソースを行う
- E 児童一人ひとりに向き合い、伴走支援を継続する



職員のより良い業務環境 ■ 児童にとってのより良い教育環境の創出へ

これらの方針に基づき、全方位から業務を見直し、改善を推進し、職員のより良い業務環境および児童にとってのより良い教育環境の創出に取り組んだ。



図 1 伴走支援により、主体的に行事を運営する児童たち

取組の過程：

ACT 1 見直し：管理職・教務主任チームで教育課程や校務分掌の見直しを行い、職員の担当授業時数を可能な限り平準化するとともに、毎月事務処理日を設けるようにし、職員が自身の裁量で業務に専念できる時間を確保した。**(B)** ICT に堪能な職員を講師として、ICT 活用研修を実施し、クラウドツールを活用することで、会議資料や各種便り、質問紙などを電子化し、ペーパーレス化を図り、印刷や配布、集計に係る時間とコストを削減した。**(A, C)** PTA 本部役員チームで PTA 組織の改編・縮小と活動内容の精選を図った。これにより、保護者・職員双方にとって、PTA がより参加しやすい組織となり、相互のコミュニケーションが活性化するなどの、よい影響がもたらされた。**(B)**

ACT 2 適材適所：一人ひとりの職員の専門性や能力を生かせるよう、各職員の担当教科を厳選し、教科担任制を全学年に拡充した。これにより、職員は教材研究を効果的に進め、自身の専門性や能力を高め、質の高い授業の提供を実現している。**(A)** コロナ禍で業務が途絶えていた校務の継承を円滑にするため、ベテラン・中堅職員が主な校務分掌を担い、中堅・若手職員が業務モデルや遂行手法を学ぶ OJT を強化した。**(A)**

ACT 3 スピードアップ：業務を遂行するにあたり、分掌主任を中心に、ICT を活用したり、小規模チームを編成したりして、効率・機動的かつ柔軟に対応した。**(C, B)** 生徒指導や保護者対応、職員支援などが必要となった際は、管理職と関係職員による小規模チームを速やかに編成し、迅速に情報を収集し、指導・対応・支援体制を構築し、チームによる対応を行った。また、学校設置者や外部機関などと連携を密にし、包括・創発的な対応につなげた。**(B, D)**

ACT 4 アウトソース：校内研修では、職員間での学び合いに加え、国や県が主催する研修会への積極的な参加と職員への伝達、質の高い研修コンテンツの活用、外部講師の招聘により、職員の資質・能力の向上を図った。**(A, C, D)** 地域や外部機関の専門家を招聘し、担任とのチームによる授業を実施し、児童の学びの深化を図った。**(D)** さらに、学習クラウドドリルを本格導入し、児童の活用を支援することで、学習内容の理解と定着および学習の個性化につなげている。**(C, D, E)**

ACT 5 伴走支援：特別活動を中心に、児童が主体的に学び、成長できるよう、「一人ひとりがエージェンシーを発揮する」ことを主眼に、小規模校ならではの児童と職員のつながりの深さを生かし、職員が児童一人ひとりに向き合い、伴走支援を継続することで、児童は自身の望む自分や学校、社会について考え、表現し、課題解決に取り組んでいる。これにより、児童の学びがいと職員の働きがいが高まり、児童の成長と魅力ある学校づくりの実現につながっている。**(E)**

活動の成果：

小規模校の特性を踏まえた業務改善の結果、令和 6 年 10 月 1 日時点において、月平均 45 時間以上の時間外労働を行う職員は令和 4 年度比 80% 減、令和 5 年度比 66% 減となった。また、月 80 時間を超える時間外労働を行う職員はゼロとなった。生徒指導や保護者対応、職員支援に係る事実確認時には、小規模チームで迅速に対応したことで、早期対応・改善・解決を図っている。更に全国学力・学習状況調査などの結果から、本校児童の学力が有意に向上したことも確認されている。これらは、小規模校の特性を踏まえた業務改善により、職員のより良い業務環境や児童にとってのより良い教育環境が創出されつつある成果と言えよう。また、本年度、複数の学級で同時期に緊急支援が必要となった際、小規模チームによる支援体制を迅速に構築し、対応したことで、学校運営に大きな支障をきたすことなく乗り切ることができた。1 学年を除き単学級という本校のあり様は、少子化が進む我が国にあって、未来の学校の一つの姿とも重なる。本取組は現在の、そして未来の学校が抱える課題解決の一つのモデルとなる可能性を秘めており、持続可能な学校運営への一助につながるものであると考える。

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	特別の活動	総合的な学習の時間	外国語活動
1 年	1 担	専 1	1 担	1 担	専 1	1 担	1 担	1 担	1 担	1 担		
2 年	2 担	専 1	2 担	2 担	専 1	2 担	2 担	2 担	2 担	2 担		
3 年	3 担	6 担	3 担	3 担	専 1	特 2	3 担	3 担	3 担	3 担	特 3	
4 年①	4 ① 担	6 担	4 ② 担	特 2	専 1	4 ① 担	5 担	4 ① 担	4 ① 担	4 ③ 担	小中	
4 年②	4 ① 担	6 担	4 ② 担	特 2	専 1	4 ① 担	5 担	4 ② 担	4 ② 担	4 ③ 担	小中	
5 年	5 担	6 担	4 ② 担	教務	専 1	教務	専 1	5 担	5 担	5 担	5 担	
6 年	6 担	6 担	教務	教務	専 1	教務	専 1	5 担	6 担	6 担	教務	

図 2 担当教科の厳選と教科担任制の拡充